



企業年金の現状と課題

2003.4.15

厚生年金基金連合会

矢野 朝水

企業年金の現状

- (資料) 1 企業年金制度の概要
2 厚生年金基金の状況
3 適格年金の状況

企業年金の運用

現状

- (資料) 4 年金資金の資産構成と株式市場占有率
5 厚生年金基金の資産構成割合
6 厚生年金基金の運用利回り
7 株式収益率

株式投資の必要性と年金のコーポレート・ガバナンス活動

- (資料) 8 厚生年金基金連合会 議決権行使基準
- 9 厚生年金基金連合会 コーポレート・ガバナンス原則

年金運用をめぐる環境の変化

- (資料) 10 年金運用をめぐる環境の変化
 - 11 日本の将来推計人口
 - 12 日本経済の成長予測
 - 13 世界の株式市場

企業年金の制度的課題

(資料) 14 企業年金制度の課題

15 世界の年金改革

16 代行制度の再構築

1. 企業年金制度の概要

企業年金2法の制定(2001年6月)により 2類型4タイプの企業年金制度

〔従来〕

厚生年金基金

適格退職年金

* 適格退職年金
は2012年3月末で
廃止

移行

〔現行(2類型4タイプ)〕

厚生年金基金

規約型企業年金

基金型企業年金

確定拠出年金
(企業型年金)

確定給付型年金

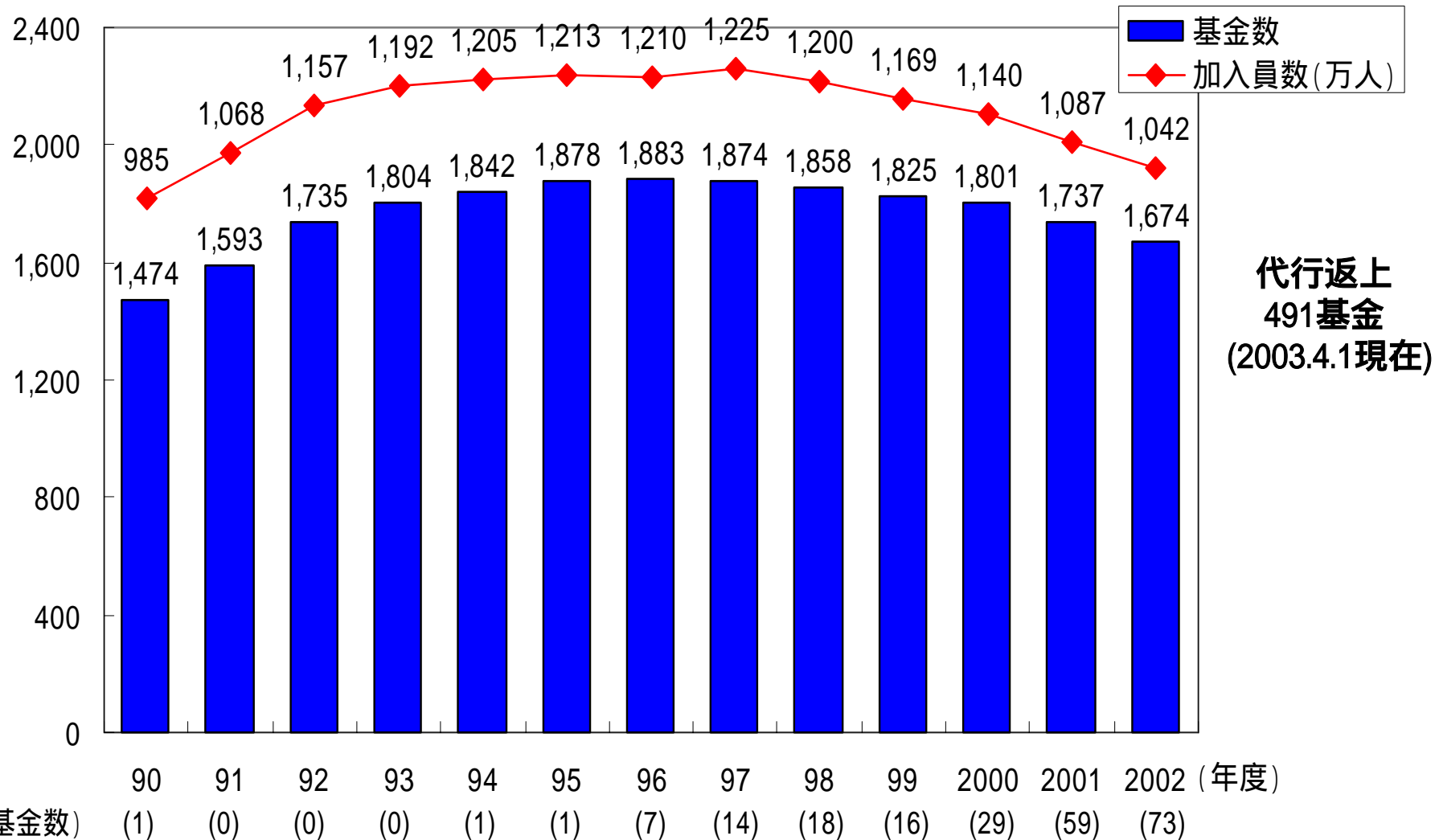
将来どれくらいの年金を
支給するかをあらかじめ
約束している年金

確定拠出型年金

あらかじめ定めた掛金を
加入者が自己責任で運用
指図し、掛金とその運用
収益との合計をもとに給
付額が決まる年金

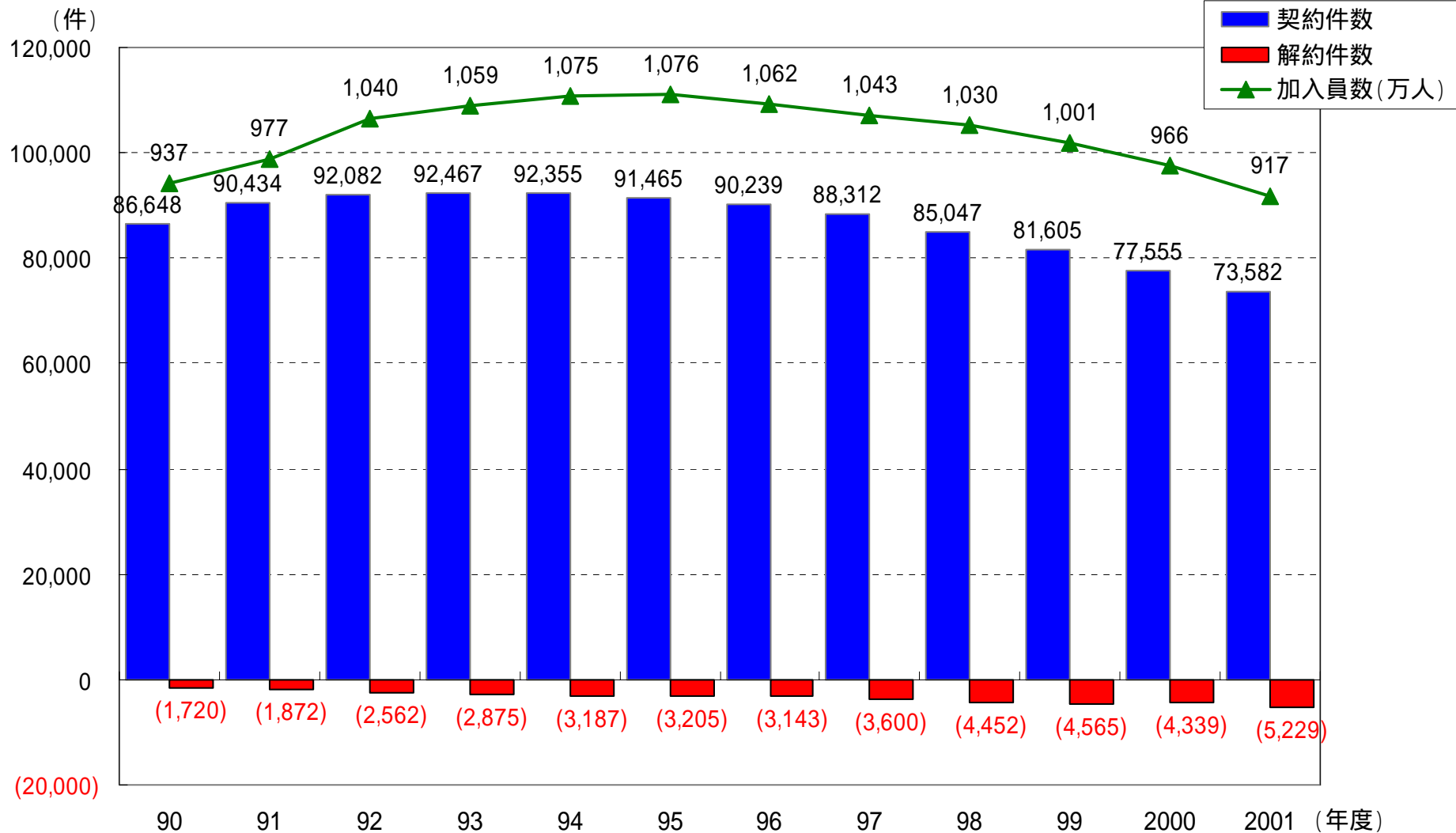
2. 厚生年金基金の状況

'90 ~ 2002年度



3. 適格退職年金の状況

'90 ~ 2001年度



4. 年金資金の資産構成と 株式市場占有率(2001年度末現在)

| 制度別 | 資産額(兆円) | | | 株式市場(注2) 中の占有率 |
|---------------|---------|--------------|--------------|-------------------|
| | | うち市場運用額(兆円) | | |
| | | | うち株式運用額(兆円) | |
| 厚生年金基金(含む連合会) | 57.0 | 57.0 (100%) | 18.3 (32.0%) | 5.7% |
| うち連合会のみ | 5.4 | 5.4 (100%) | 1.8 (32.9%) | 0.6% |
| 適格退職年金 | 22.7 | 22.7 (100%) | (注1) | - |
| 国民年金・厚生年金 | 147.2 | 26.7 (20.5%) | 6.8 (25.6%) | 2.1% |
| 国民年金基金 | 1.5 | 1.3 (86.7%) | 0.4 (31.2%) | 0.1% |
| 共済年金 | 50.6 | 30.1 (59.4%) | (注1) | - |
| 合計 | 279.0 | - | - | - |

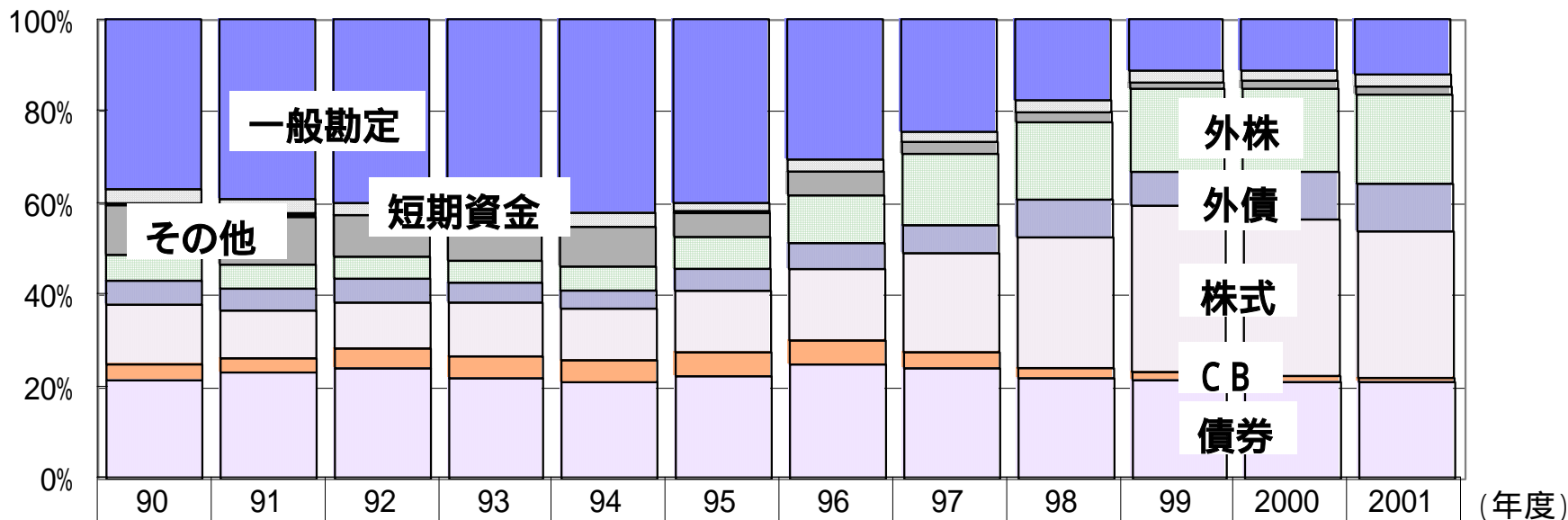
(注1) 適格退職年金、共済年金中の正確な株式配分比率は不明。

(注2) 東証発表の2001年度末全国上場株式時価総額 = 309.6兆円
 同期末の日証協発表の店頭登録株式時価総額 = 9.5兆円
総合計 = 319.1兆円

(注3) 国民年金基金連合会の運用額

(参考) 現在、資金運用部に預託されている公的年金(国民年金・厚生年金)の積立金は、2008年度に全額年金資金運用基金の運用対象となり、その際の株式配分比率は12%とされている。

5. 厚生年金基金の資産構成割合 '90～2001年度

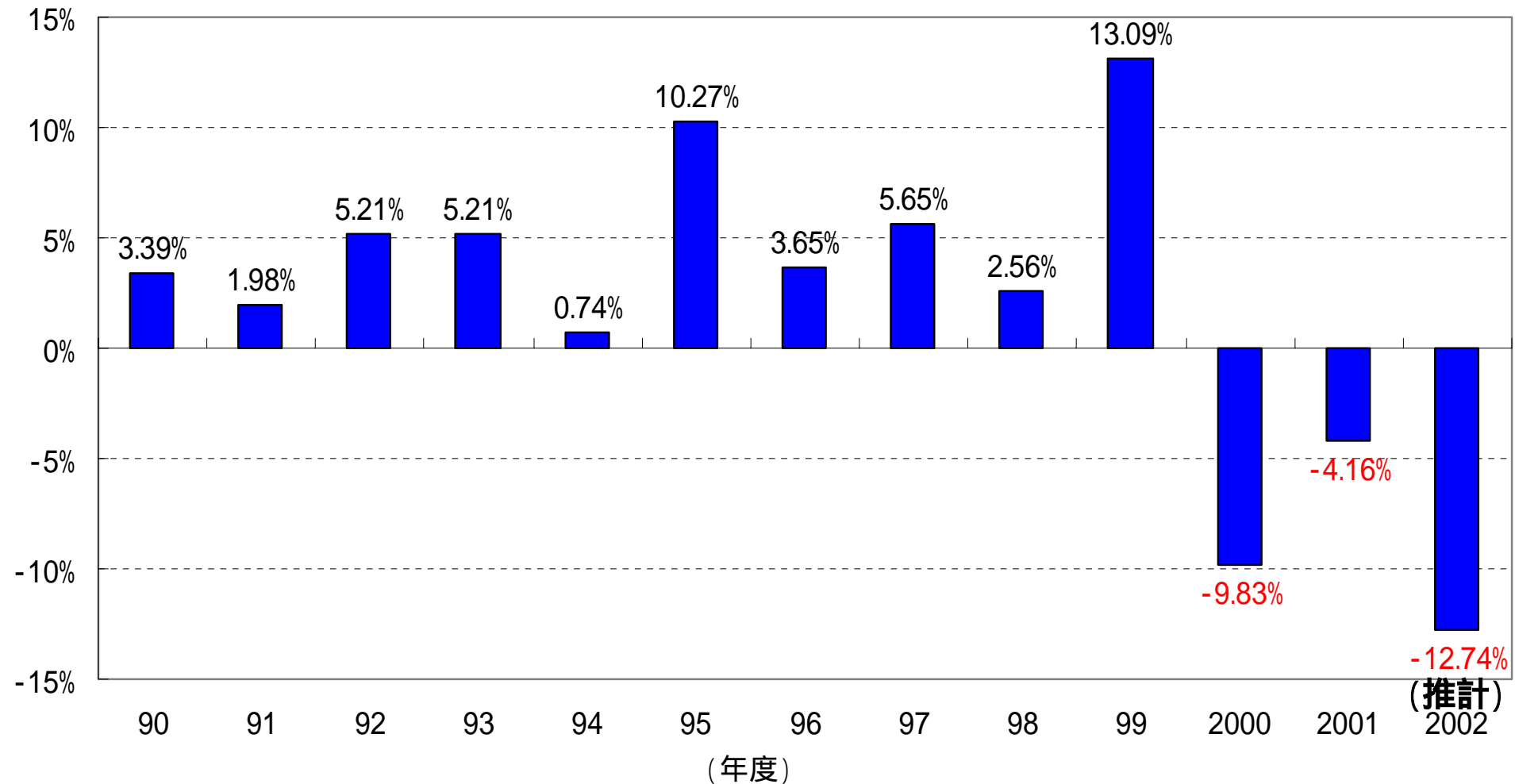


| | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 2000 | 2001 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■ 一般勘定 | 36.9% | 39.2% | 40.3% | 40.8% | 42.2% | 39.9% | 30.6% | 24.4% | 17.7% | 11.1% | 11.3% | 12.1% |
| □ 短期資金 | 3.2% | 3.2% | 2.2% | 2.8% | 2.8% | 1.9% | 2.4% | 2.2% | 2.5% | 2.5% | 2.2% | 2.7% |
| ■ 不動産 | 0.6% | 0.5% | 0.4% | 0.4% | 0.3% | 0.3% | 0.3% | 0.1% | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| ■ その他 | 10.8% | 10.5% | 8.9% | 8.7% | 8.4% | 5.5% | 5.1% | 2.4% | 2.2% | 1.4% | 1.4% | 1.5% |
| □ 外株 | 5.4% | 5.1% | 4.9% | 4.9% | 5.4% | 6.6% | 10.3% | 15.6% | 16.6% | 18.0% | 18.1% | 19.6% |
| ■ 外債 | 5.2% | 4.9% | 4.8% | 4.1% | 3.8% | 4.7% | 5.4% | 6.1% | 8.5% | 7.4% | 10.3% | 10.2% |
| □ 株式 | 13.0% | 10.1% | 10.0% | 11.8% | 11.1% | 13.6% | 15.7% | 21.5% | 28.3% | 36.5% | 34.0% | 32.0% |
| ■ 転換社債 | 3.3% | 3.4% | 4.5% | 4.4% | 4.7% | 5.1% | 5.2% | 3.5% | 2.0% | 1.6% | 1.3% | 0.7% |

「その他」は貸付金等である。

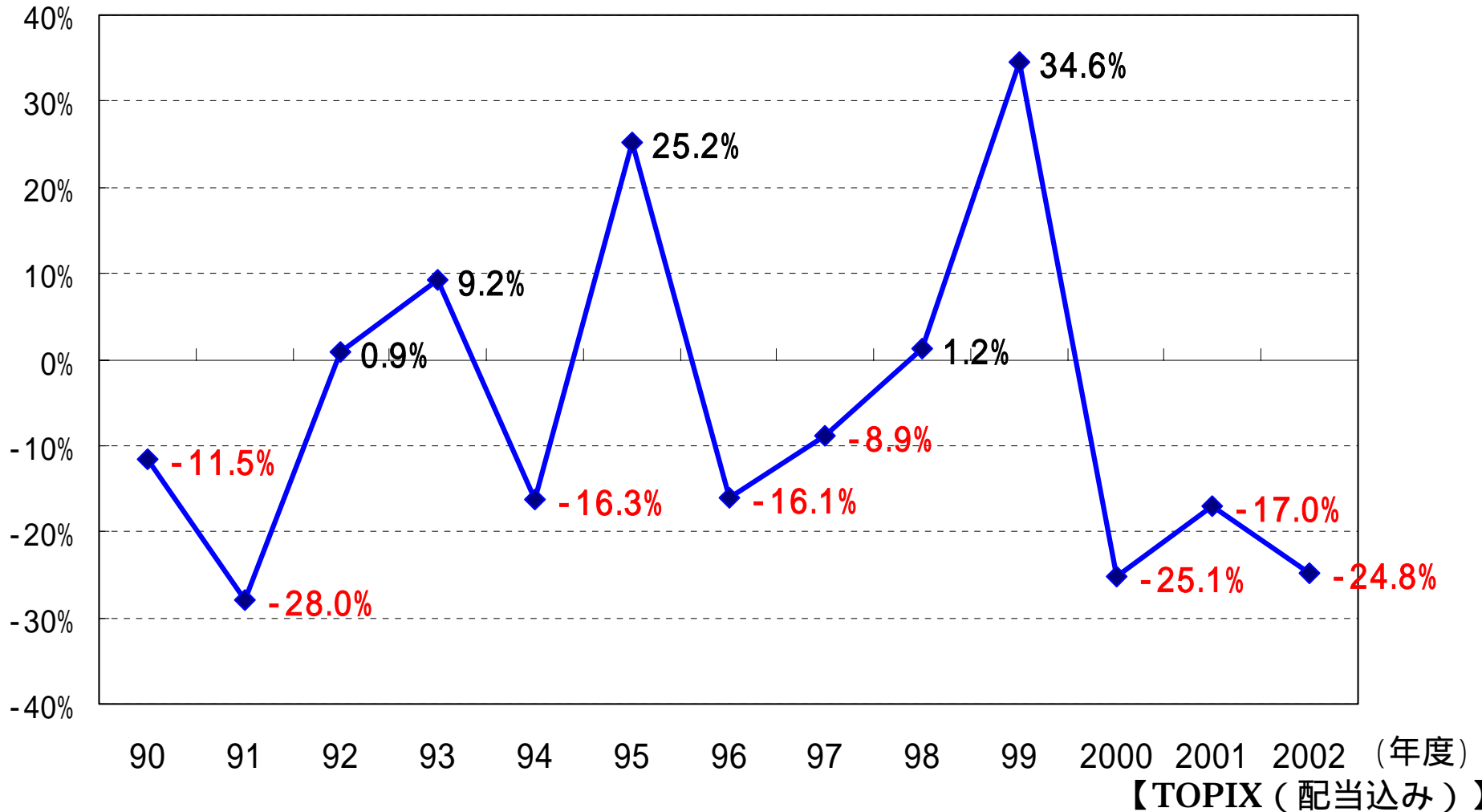
6. 厚生年金基金の運用利回り '90～2002年度

《時価ベース収益率》



7. 株式収益率

'90 ~ 2002年度



8. 厚生年金基金連合会 議決権行使基準

- 目的: 長期的な株式価値の最大化
- 議決権行使基準:
連合会が定めた「コーポレート・ガバナンス原則」に従い、
企業業績等も考慮のうえ具体的な行使基準に基づき行使
- 対象: インハウス、インデックス運用(2,400億円)、
東証一部上場全銘柄
- 年金再生には企業の再生が決め手、
企業の自主的な対応を期待
- 運用機関、他の年金との協力関係も課題

9. 厚生年金基金連合会

コーポレート・ガバナンス原則(1)

1 企業の目的

長期間にわたる株主利益の最大化

2 取締役会

- 企業経営における執行と監督の分離、取締役会は経営執行を監督する機能
- 十分な議論と迅速な意思決定が可能な人数(20人限度)
- 3分の1は企業と利害関係の一切ない「独立」社外取締役
- CEOと取締役会の議長兼任は望ましくない
- 委員会等設置会社への移行は積極的に評価

9. 厚生年金基金連合会

コーポレート・ガバナンス原則(2)

3 監査役会(監査委員会)

- 企業からの独立
- 妥当性監査

4 情報開示、説明責任

5 役員報酬

- 業績や株主への利益配分と整合性ある水準
- 長期的な株式価値の上昇と連動するインセンティブ
報酬は積極的評価
- 個別開示

9. 厚生年金基金連合会

コーポレート・ガバナンス原則(3)

6 配当政策

- 役員報酬、従業員処遇、事業計画とバランスのとれた利益配分
- 必要以上に利益を留保する企業は利益還元

7 経営戦略の変更

- 株主の事前の承認。判断のための十分な情報と時間

9. 厚生年金基金連合会

コーポレート・ガバナンス原則(4)

8 社会的責任

- 法令や企業倫理の遵守、ステークホルダーとの協力関係の確立、地球環境問題の取り組み

9 連合会の株主責任

- 長期安定株主として企業との対話

具体的行使基準(コーポレート・ガバナンス原則に記述されていない主要事項)(1)

- 当期を含む過去3期連続赤字かつ無配または過去5期において当期最終利益を通算してマイナス取締役の再任不可。役員報酬は減額または無報酬。役員退職慰労金の支給不可。
- 法令違反、反社会的行為等の不祥事による経営への影響発生
取締役及び監査役の再任不可。
役員及び監査役の退職慰労金の支給不可。



具体的行使基準(コーポレート・ガバナンス原則に記述されていない主要事項)(2)

- 合併、営業譲渡・譲受、会社分割

中立的な第三者による算定根拠を求める。

- 株主提案

株主価値の増大に寄与するかという観点から個別判断。



10. 年金運用をめぐる環境の変化

1 当面の危機をいかに乗りきるか

- デフレ経済からの脱却が基本
- 年金サイドとしては制度の見直し(給付引き下げ、代行返上、キャッシュ・バランス・プラン、確定拠出年金)による企業年金の生き残り

2 長期的観点

高齢化の進展 = 年金の成熟度の高まり

リスク許容度の低下

日本経済の成長鈍化

海外投資の増加

11. 日本の将来推計人口 (中位推計、2002年1月)

| | 総人口 | 65歳以上人口 | 15～64歳人口 |
|------|----------|---------|----------|
| 2000 | 12,693万人 | 17.4% | 68.1% |
| 2025 | 12,114万人 | 28.7% | 59.7% |
| 2050 | 10,059万人 | 35.7% | 53.6% |

- 長期の出生率(TER) 1.39
- 長期の平均寿命 男80.95年 女89.22年

12. 日本経済の成長予測

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2010 | 2015 | 2020 | 2025 |
|--------------------------|------|---------|------|---------|---------|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本経済研究センター (2002.3予測) | | | | | 00-10平均 | | 1.0% | | | | 2.3% | | 1.4% |
| 国民経済研究協会 (2003.3予測) | | 00-05平均 | | 0.5% | | 05-10平均 | | 2.0% | | 2.1% | 1.4% | | |
| 野村総合研究所 (2002.12予測) | | | | 03-07平均 | | 0.0% | | | | 1.7% | | | |
| 大和総合研究所 (2003.2予測) | | 01-04平均 | | -0.1% | | 05-08平均 | | 1.9% | | | | | |
| ニッセイ基礎研究所 (2002.7予測) | | | | 02-07平均 | | 0.9% | | | | | | | |
| UFJ総合研究所 (2003.2予測) | | | | 1.1% | -0.7% | 1.3% | 2.3% | 0.3% | | | | | |

13. 世界の株式市場時価総額の割合

(%)

| | 1990 | 1995 | 2000 | 2001 |
|-------|------|------|------|------|
| 米国 | 31.9 | 39.8 | 48.8 | 51.8 |
| 日本 | 31.2 | 20.7 | 10.2 | 8.5 |
| 英国 | 9.0 | 7.9 | 8.4 | 8.1 |
| 北米 | 36.0 | 43.1 | 52.0 | 55.1 |
| 欧州 | 25.1 | 23.4 | 30.1 | 28.0 |
| アジア | 36.8 | 29.9 | 15.9 | 14.9 |
| 東欧・中東 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.6 |
| 南米 | 0.3 | 1.6 | 1.1 | 1.1 |
| アフリカ | 1.5 | 1.6 | 0.4 | 0.3 |

* F I B V

44カ国、49取引所



14. 企業年金制度の課題(1)

1 総論

- 企業年金の役割、位置づけの再確認。公的年金との役割分担(老後保障の3本柱(公的年金、企業年金、私的貯蓄))
- 公的年金の比重低下と企業年金の普及支援
- 企業年金の規制緩和、労使合意の尊重
- 当面、企業年金生き残りのために可能なあらゆる手段を総動員



14. 企業年金制度の課題(2)

2 各論

厚生年金基金

- 代行制度の再構築(免除保険料の凍結解除、厚生年金本体との負担の公平化等)
- 代行返上に当たって物納の活用、財政運営基準の凍結(次期法改正までの間)

確定給付企業年金

通算制度、支払保証制度、特別法人税(積立金課税)



14. 企業年金制度の課題(2)

確定給付型年金の規制緩和

給付引き下げ手続きの緩和、財政運営基準の弾力化、
給付設計の規制緩和

(キャッシュ・バランス・プラン、有期年金など)

確定拠出年金

拠出限度額の引き上げ、マッチング拠出、専業主婦及
び公務員の加入

その他

会計基準の再検討



15. 世界の年金改革(1)

1 背景

- 人口、経済的要因: 少子化、高齢化、経済成長の鈍化、負担の限界
- イデオロギー的要因: 小さな政府、自助努力

15. 世界の年金改革(2)

2 年金制度の基本的枠組み

賦課方式 積立方式

カナダ、スウェーデン、アメリカ(検討中)

公的年金 私的年金(企業年金、個人年金)

アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ

確定給付型 確定拠出型

スウェーデン、アメリカ(検討中)

個人勘定の創設

スウェーデン(一部)、アメリカ(検討中)

積立金の市場運用 カナダ、スウェーデン

一般的に 私的年金 積立方式 確定拠出 個人勘定という関係が見られる。

16. 代行制度の再構築 免除保険料の凍結解除と厚生年金本体との負担の公平化(1)

1. 凍結解除

新たな予定利率、新死亡率、代行給付の引き下げ(5%給付引き下げ、65歳支給)を踏まえ、代行給付費に必要な免除保険料の設定。凍結期間中の不足金の解消。

2. 厚生年金本体との負担の公平化

死亡率の改善

全国平均の死亡率改善に伴う給付の増加は、厚生年金の加入者全体で負担。

全国平均の死亡率の改善に伴う代行給付の増加は、過去期間についても免除保険料で手当。

16. 代行制度の再構築 免除保険料の凍結解除と厚生年金本体との負担の公平化(2)

資産運用

ア 経済成長の低下、運用環境の悪化等を踏まえた
予定利率の引下げ。

予定利率の引下げを踏まえた免除保険料の設定。

イ 厚生年金本体の実績利回りが予定利率を下回った場合には、差額を免除保険料で手当(適切な予定利率が設定されれば問題はおおむね解決)。

免除保険料の個別化の徹底